

一般社団法人 東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo)

2026年度収支予算書及び事業計画書

2026年3月

2026年度事業計画及び収支予算策定方針

当法人は、「国際金融都市・東京」の実現に向けたプロモーション組織として2019年4月に設立され、以来7年が経過した。

2025年度は、海外主要都市へのロードショーや国内でのイベント開催等を通じた情報発信、金融系外国企業の誘致活動、都民の金融リテラシー向上を目的としたセミナーの実施など、着実に事業活動を行ってきた。

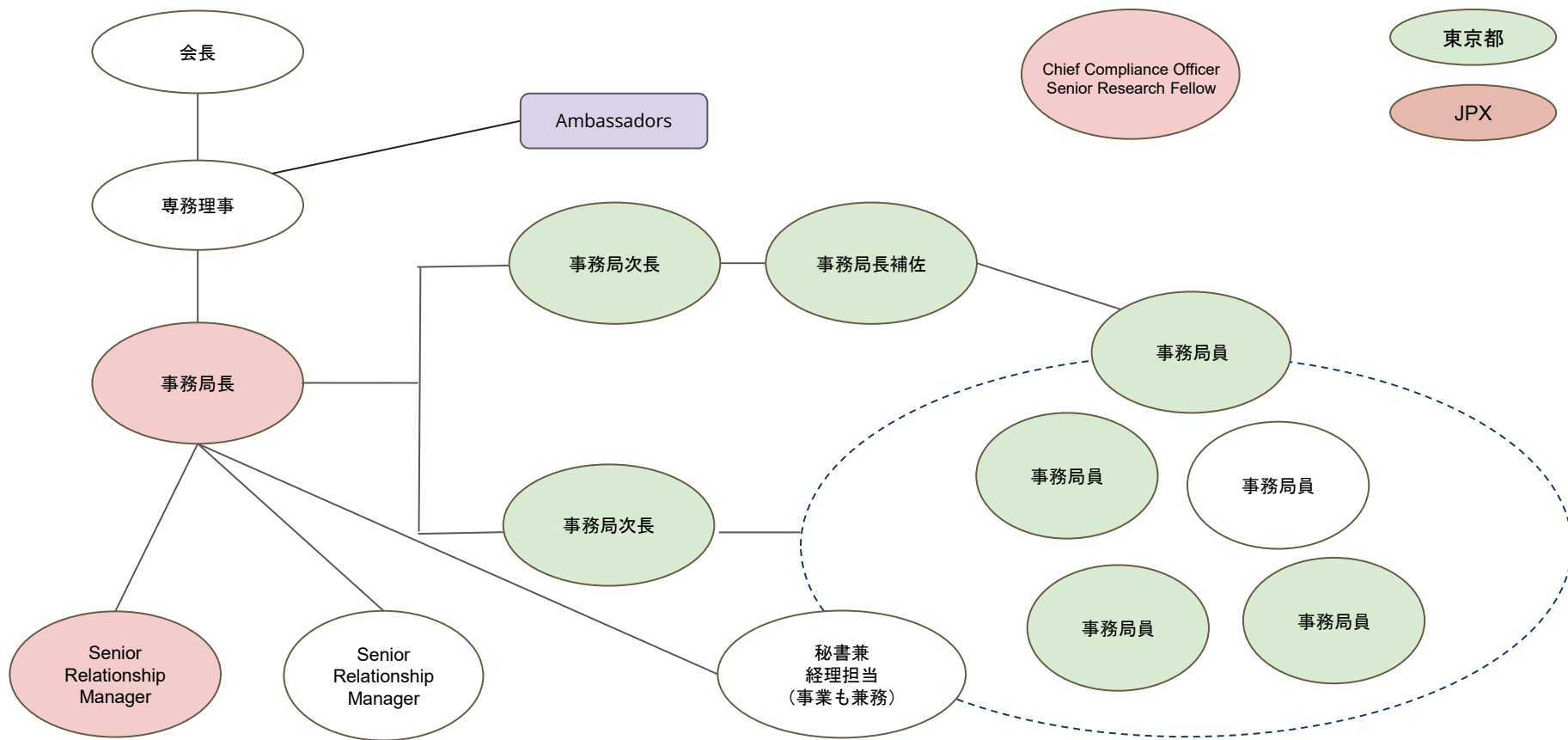
長いデフレの時代の終焉と金融政策の正常化に伴い、日本では「金利のある世界」が復活している。一方、米国のいわゆる「トランプ2.0」政策の下で世界経済や金融市場をめぐる不確実性が高まっている。こうした中で発足した新政権では、「資産運用立国」が引き続き政策目標として掲げられた。「資産運用立国」をけん引する金融センターとして東京の飛躍に期待が集まる中、多様な会員企業からなる官民の知見の結集に強みを持つ当法人が果たすべき役割は、これまで以上に大きくなっている。

こうした状況を踏まえ、2026年度は、「官民連携の金融プロモーション組織」としての当法人の性格に鑑み、会員企業等との連携による海外ロードショーの更なる充実、現地での大規模イベントの開催、国際金融イベントの東京誘致・開催支援など、国内外でのプロモーション活動をより一層強化する。また、事業の推進に当たっては、改めて東京都との役割分担の見直しを行うとともに、事業ターゲットの明確化を図り、当法人が担う事業の整理を行う。

さらに、2026年度は、第2次中期事業計画(2024年度～2026年度)の最終年にあたることから、昨今の国際金融情勢や東京都と連携した取組などを踏まえつつ、第3次中期事業計画の策定に取り組む。

以上のように、「国際金融都市・東京」の実現に向け、官民一体となって戦略的に事業活動に取り組むこととし、所要の収支予算を計上する。

事務局執行人員・体制図



(注) 図は2026年3月時点の執行人員に基づく。

収支予算

■ 全体概要

【単位：千円】

	①2025年度 予算	②2026年度 予算	対前年度差異 (②-①)	③2025年度 実績	実績対予算差異 (③-①)
収益					
会費	100,600	99,700	▲900	86,300	▲14,300
東京都補助金	507,685	690,610	+182,925	492,705	▲14,979
期首正味財産	68,387	65,083	▲3,304	75,835	+7,448
合計	676,672	855,393	+178,721	654,841	▲21,830
事業費	551,585	720,610	+169,025	532,289	▲19,295
組織運営費	72,719	86,019	+13,300	57,473	▲15,245
合計	624,304	806,629	+182,325	589,762	▲34,541
正味財産期末残高	52,298	48,694	▲3,604	65,469	+13,171

(注) 単位未満切り捨て。そのため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

■ 収益

【単位：千円】

分類	科目	①2025年度 予算	2025年度 実績	②2026年度 予算	差異 (②-①)
会費	正会員(300万円／口)	69,000	61,500	66,000	▲3,000
	賛助会員(100万円／口)	31,000	24,000	33,000	+2,000
	新興企業会員(10万円／口)	600	800	700	+100
	特別会員(なし)	0	0	0	0
	小計	100,600	86,300	99,700	▲900
東京都補助金		507,685	492,705	690,610	+182,925
期首正味財産 (余剰利益)		68,387	75,835	76,813	+8,426
合計		676,672	654,840	867,123	+190,451

(注)単位未満切り捨て。そのため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

積極的な会員勧誘により2025年度末比で正会員1社、賛助会員8社の増を見込む。

(1)組織運営費用

【単位：千円】

分類	科目	①2025 年度予算	2025年度 実績	②2026 年度予算	差異 (②-①)	備考
役員報酬等	代表理事	6,207	6,101	6,207	0	
	常勤理事	13,415	10,371	12,500	▲915	
	監事	0	0	0	0	
事務局人件費		20,637	19,551	31,537	+10,900	プロモーション活動の強化等に伴う増
不動産賃借費等	事務所賃料	8,711	8,713	9,311	+600	
税理士費用		2,204	2,204	2,204	0	
弁護士費用		4,200	2,567	4,200	0	
会議運営費		3,000	603	6,000	+3,000	会員ネットワーキングの強化等に伴う増
減価償却費		345	347	60	▲285	
組織運営雑費		14,000	7,013	14,000	0	通信費、消耗品、保険料、修繕費、会議費など
合計		72,719	57,473	86,019	13,300	

(注)単位未満切り捨て。そのため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

現状の役職員の給与は、組織の設立趣旨への賛同による本人の厚意、出向元からの補助等によって相当程度抑えられている。当法人の事業継続性を考えると、現状の役職員の交代などのタイミングで市場適正給与の支払いが必要になる可能性を考慮し、一定程度の内部留保が必要である。

(2)事業費用

2026年度予算事業一覧

【単位：千円】

第二次中期事業計画上の分類	補助/ 会費(自主)事業	事業	2026年度 予算	内訳
取組の柱① 国内外への情報発信	補助＆会費	金融プロモーション活動	72,000	東京都金融プロモーション補助金：48,000 FCT自主財源：24,000
	補助	FinCity Global Forum	60,000	東京都金融プロモーション補助金：60,000
	補助	ウェブサイトを通じた情報発信	30,500	東京都金融プロモーション補助金：30,500
	補助	会員企業とのネットワーキング	15,000	東京都金融プロモーション補助金：15,000
	補助	国際金融イベントの誘致	270,000	東京都金融プロモーション補助金：270,000
	補助	Sushi Tech Tokyo 2026への参画	15,000	東京都金融プロモーション補助金：15,000
	補助	FC4S	1,710	東京都金融プロモーション補助金：1,710
	補助	海外メディアを活用した認知度向上 施策	91,000	東京都海外メディア活用補助金：91,000
取組の柱② 金融事業者の新規参入の促進等	補助	金融系外国企業発掘事業	66,000	東京都金融系外国企業誘致補助金：66,000
	補助	EMP推進に向けた事業	43,500	東京都EMP補助金：43,500
	補助	資産運用業の高度化に関する調査	8,400	東京都EMP補助金：8,400
取組の柱③ 社会課題解決のための金融 (政策提言・金融教育の推進)	補助	Tokyo Sustainable Finance Week (TSFW)	30,000	東京都TSFW補助金：30,000
	補助＆会費	政策提言に基づく金融プロモーション	17,500	東京都金融プロモーション補助金：11,500 FCT自主財源：6,000
		合計	720,610	東京都補助金：690,610 FCT自主財源：30,000

事業計画

取組の柱① 国内外への情報発信（1/3）

【単位：千円】

事業名	内容	2026年度取組方針／予算内訳	①25年度 予算 (実績)	②26年度 予算	差異 (②-①)
金融プロモーション活動	会員企業や関係団体、アンバサダー等と連携し、国内外においてプロモーション活動を実施	【2026年度取組方針】 北米・欧州・アジア他都市で開催される訴求効果の高いイベント等に合わせてロードショーを年間8～11回程度実施し、外部委託も活用しながら、イベントの主催・登壇や個社訪問等を通じて海外機関投資家、誘致対象企業など、金融関係者等への効果的なプロモーションを行う。 【予算内訳】 自主財源24,000千円 金融プロモーション補助金48,000千円	30,000 (30,217)	72,000	+42,000
FinCity Global Forum	FCTが実施する取組の成果をショーケースするとともに、次年度以降に向けたフィードバックを得るため、様々な金融関係者とともに政策課題等について議論	【2026年度取組方針】 海外プロモーション活動で得た知見や課題、EMPなどの各種事業の成果を踏まえ、国内外の幅広い金融関係者との議論を深めることで、次年度以降の事業の更なる充実、高度化につなげる。2026年度は新たにニューヨークにおいてもイベントを開催する。 【予算内訳】 金融プロモーション補助金60,000千円	12,000 (12,000)	60,000	+48,000
ウェブサイトを通じた情報発信	FinCity.Tokyoの公式ウェブサイトの整備・運営	【2026年度取組方針】 ホームページ、SNSを活用し、事業の進捗・成果をタイムリーに発信するほか、FCT独自の記事の制作・発信を通じて国内外金融関係者への効果的な発信につなげる。 【予算内訳】 金融プロモーション補助金30,500千円	32,000 (31,416)	30,500	▲1,500

取組の柱① 国内外への情報発信（2/3）

【単位：千円】

事業名	内容	2026年度取組方針／予算内訳	①25年度 予算 (実績)	②26年度 予算	差異 (②-①)
会員企業とのネットワーキング	FCTの取組の発信、更なる認知度向上、会員企業間の連携の強化を目的としたイベントを開催	【2026年度取組方針】 会員企業や国内外金融関係者が参加する基調講演、パネルディスカッション、ネットワーキング等を内容としたイベントを年間3回程度開催する。 【予算内訳】 金融プロモーション補助金 15,000千円	15,000 (14,233)	15,000	0
国際金融イベントの誘致・開催支援 【新規】	国際的な大規模金融イベントの誘致・開催支援及び登壇・参加等を通じ、「国際金融都市」としての東京のプレゼンス向上に向けた取組を発信	【2026年度取組方針】 国際的な大規模金融イベントの東京誘致・開催支援により、国内外金融関係者との関係構築や、FCTの認知度及び「国際金融都市」としての東京のプレゼンス向上に繋げる。また、イベントに登壇・参加することで、日本における主要な投資機会と課題、金融分野におけるダイバーシティ等のテーマに関し、東京の取組を発信する。 【予算内訳】 金融プロモーション補助金 270,000千円	- (-)	270,000	270,000
Sushi Tech Tokyo への参画 【新規】	Sushi Tech Tokyo へのブース出展、登壇を通じ、来場する海外投資家等に東京の金融エコシステムへの理解を促し、海外からの投資や金融系外国企業の東京進出を後押し	【2026年度取組方針】 FCT会員企業、EM Showcase選定企業やFCTが誘致した海外のフィンテック企業等に発信機会を提供するほか、ファミリーオフィスによるスタートアップ投資戦略等について紹介する。 【予算内訳】 金融プロモーション補助金 15,000千円	- (-)	15,000	+15,000

取組の柱① 国内外への情報発信（3/3）

【単位：千円】

事業名	内容	2026年度取組方針／予算内訳	①25年度 予算 (実績)	②26年度 予算	差異 (②-①)
FC4S サステナブルファイ ナンスに関する国際 連携	UNDP傘下のネットワーク組 織FC4S(Financial Centers for Sustainability)に参画し、 サステナブルファイナンスや ESG投資等に関し、海外金 融センターと国際連携や情 報交換等を実施	【2026年度取組方針】 年一回の年次総会への継続的な参加及びアセスメントプロ グラムへの回答を通し、国際連携や情報収集等を実施して いく。 【予算内訳】 金融プロモーション補助金 1,710千円	3,247 (0)	1,710	▲1,537
海外メディアを活 用した認知度向上 施策	東京の魅力等を効果的に 情報発信するとともに、メデ ィアから正確な情報・認識 が発信されるよう、国内外メ ディアとの関係を強化	【2026年度取組方針】 海外メディアでの記事広告配信等、多様な発信方法・媒体 を用いて、ターゲットに応じた戦略的な情報発信を行う。 2026年度は海外でのラウンドテーブルや個別面談等を拡 充し、メディアとのリレーション強化に取り組み、客観的で 信頼性の高い情報発信につなげる。 【予算内訳】 海外メディア活用補助金 91,000千円	64,000 (64,000)	91,000	+27,000
英文情報開示 支援事業	海外からの投資促進のため 、上場企業に対し英文情報 開示に向けた個別支援やセ ミナー、ワークショップ等を実 施	【2026年度取組方針】 東京都において事業を再構築の上実施 【予算内訳】 英文情報開示支援補助金 0千円	50,000 (49,220)	0	▲50,000

取組の柱② 金融事業者の新規参入の促進等（1/2）

【単位：千円】

事業名	内容	2026年度の取組方針／予算内訳	①25年度 予算 (実績)	②26年度 予算	差異 (②－①)
金融系外国企業 発掘事業	資産運用業者、FinTech 企業等の金融系外国企 業を誘致するため、誘致 対象企業の発掘及び本 事業の認知度向上に向 けた広報を実施	【2026年度の取組方針】 東京の金融都市としての機能を高めるため、資産運用 業者、フィンテック企業など、金融エコシステムの更なる 活性化・高度化に資する企業等を広く対象として発 掘に取り組む。業界知見を持つシニアアドバイザーを 活用するとともに、現地の有望企業を直接訪問するな ど、FCTのこれまでの活動経験を踏まえた事業展開を 戦略的に進めていく。なお、これまで実施してきた金融 系外国企業の東京への拠点設立に向けた伴走支援等 のプログラムについては、東京都において事業を再構 築の上実施 【予算内訳】 金融系外国企業発掘事業費補助金 66,000千円	176,455 (166,532)	66,000	▲110,455
金融系外国企業 ネットワーク事業	東京に進出した金融系 外国企業等について、東 京でのビジネスの早期 定着を図るため、都内企 業とのネットワーク形成 のためのイベントを開催	【2026年度の取組方針】 東京都において誘致施策の一部として実施 【予算内訳】 金融系外国企業ネットワーク補助金 0千円	9,983 (9,983)	0	▲9,983

取組の柱② 金融事業者の新規参入の促進等（2/2）

【単位：千円】

事業名	内容	2026年度の取組方針／予算内訳	①25年度 予算 (実績)	②26年度 予算	差異 (②－①)
EMP推進に向けた事業	新興資産運用業者(EM)の市場参入を促進し、国内資産運用業の多様化・高度化を加速させるため、機関投資家とのマッチングイベント等を実施	【2026年度の取組方針】 注目に値するEMの評価・公表を行う「EM ShowCase」、EM普及のモメンタムを発信する「Tokyo Asset Management Forum」を引き続き実施する。また、海外ロードショーの機会を通じ国内EMと海外アセットオーナーとの接点構築を図ることで、国内EMの更なる知名度向上や、精度の高い個別マッチング等につなげる。なお、これまで実施してきた「独立開業道場」については、東京都に移管する。 【予算内訳】 EMP補助金 43,500千円	49,000 (49,000)	43,500	▲5,500
資産運用業の高度化に関する調査	EMP推進及び関連する政策提言について助言を受けるため、専門家を登用	【2026年度の取組方針】 当該専門家は、EMP事業に対する助言を行う。また、EMカタログ作成にあたっては、当該専門家が主導する形でEMのリサーチを実施する。 【予算内訳】 EMP補助金8,400千円	8,400 (4,200)	8,400	0

取組の柱③ 社会課題解決のための金融（政策提言・金融教育の推進）

【単位：千円】

事業名	内容	2026年度の取組方針／予算内訳	①25年度 予算 (実績)	②26年度 予算	差異 (②－①)
Tokyo Sustainable Finance Week (TSFW)	国内外金融関係者等に向け、サステナブルファイナンスの先進事例を発信するイベントを開催し、その機運を醸成するとともに、コミュニティの拡大に貢献	【2026年度の取組方針】 国内外金融関係者等を対象としてサステナブルファイナンスの先進事例を発信するイベントを引き続き実施することで、機運醸成や具体的な行動変容に繋げる。 なお、これまで実施してきた中堅・中小企業のサステナビリティ経営を促すイベントについては、東京都に移管する。 【予算内訳】 Tokyo Sustainable Finance Week 補助金 30,000千円	40,000 (40,000)	30,000	▲10,000
金融リテラシー向上事業	ライフステージに合わせた金融セミナー等を開催し、都民のリテラシー向上を図る	【2026年度の取組方針】 東京都に事業を移管する。 【予算内訳】 都民向け金融セミナー補助金 0千円	50,000 (50,000)	0	▲50,000
政策提言に基づく金融プロモーション	金融エコシステムの高度化に向けた政策提言活動	【2026年度の取組方針】 東京の金融エコシステムの更なる高度化に向けた取組を具現化するため、会員企業等の知見を活かして政策課題を抽出し、海外を含む関係省庁、自治体、業界団体等に対して働きかけを行う。 【予算内訳】 自主財源 6,000千円 金融プロモーション補助金 11,500千円	11,500 (11,486)	17,500	+6,000